



Title	一九六〇年代の鉱業地帯の社会党票
Author(s)	蓮池, 穰; HASUIKE, MINORU
Description	資料
Citation	北大法学論集, 21(2), 26-40
Issue Date	1970-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/27896
Type	departmental bulletin paper
File Information	21(2)_P26-40.pdf



一九六〇年代の鉱業地帯の社会党票

蓮池穰

一

北海道の鉱業市町村での社会党の得票率の高さは、かなり周知の事実である。ここでは、それがどの程度のものか、北海道の社会党票のなかでどの程度の地位を占めているか、それが炭鉱労働者や組織労働者との程度のつながりをもっているかをとりあげ、この六〇年代の北海道の鉱業市町村の激しい変化のなかでどのように社会党票が動いているかをみた。

ここで「鉱業市町村」とは、特に記さない場合は、国勢調査において、その市町村内の全就業者の一割以上が鉱業就業者によっ

て占められている市町村をさしている。社会党票は、この一〇年間に四回行なわれた衆議院議員選挙の結果を用いた。

六九年一月に行なわれた衆議選において、北海道内の全市町村のうち、社会党の得票率のもっとも高かったものは、まず第一に社会党候補者の出身地であり、これに次いで鉱業市町村であった。⁽¹⁾ 鉱業市町村での社会党得票率の高さは、ほぼ戦後一貫してみられた傾向であった。

しかし、この六〇年代に入るとともに、北海道の鉱業に大きな変化がおこった。北海道の鉱業就業者をみると、五年から六〇年までの間、わずかながら増加しているが、六〇年を境として急

一九六〇年代の鉱業地帯の社会党票

激な減少に転じた(第一表)。北海道の鉱業のうち圧倒的な部分を占める石炭鉱業についていえば、エネルギー消費構造の変化(石油との競争)がこり、金属鉱業についていえば、貿易自由化(外国産鉱石との競争)の波がおしよせ、両鉱業とも大巾な後退を余儀なくさせられた。北海道においては、鉱業就業者のこの五年間の減少は、全国的な傾向でもある農業就業者の減少をもかなり上回っている。このため、北海道の全就業者に対する鉱業就業者の割合も、六〇年の五%から三%へと縮小した。

こうした鉱業就業者の減少は、鉱業市町村数の減少と、その鉱業市町村での鉱業就業者の全就業者に対する割合の低下という二つのかたちをとって現われる。鉱業市町村は、六〇年から六五年

激な減少に転じた(第一表)。北海道の鉱業のうち圧倒的な部分を占める石炭鉱業についていえば、エネルギー消費構造の変化(石油との競争)がこり、金属鉱業についていえば、貿易自由化(外国産鉱石との競争)の波がおしよせ、両鉱業とも大巾な後退を余儀なくさせられた。北海道においては、鉱業就業者のこの五年間の減少は、全国的な傾向でもある農業就業者の減少をもかなり上回っている。このため、北海道の全就業者に対する鉱業就業者の割合も、六〇年の五%から三%へと縮小した。

第1表 北海道の鉱業就業者

鉱業	55年	60年	65年	
	総数	総数	総数	60年=100 比率
石炭鉱業	88,660	91,540	64,495	70 82.5
金属鉱業	9,229	9,880	6,040	61 7.7
土石採取業	3,226	4,820	6,650	138 8.5
その他の鉱業	3,038	2,890	1,005	35 1.3
計	104,153	109,130	78,190	72 100.0
全就業者比(%)	5.3	5.1	3.4	67

(資料出所) 国勢調査

第2表 北海道の鉱業市町村数

選挙区	一 区		二 区		三 区		計
	60年	65年	60年	65年	60年	65年	
鉱業就業者比率(%)							
10—20	(1) 1		(1) 3	(1) 4	(1) 1	(1) 1	
20—30	(1) 1		1	1			
30—40							
40—	1						
A 計	(2) 3		(1) 4	(1) 5	(1) 1	(1) 1	
B 全市町村	32	31	48	46	29	29	
A/B (%)	9.4		8.3	10.9	3.4	3.4	
選挙区	四 区		五 区		計		60年—65年
	60年	65年	60年	65年	60年	65年	
鉱業就業者比率(%)							
10—20	(2) 3	(1) 4	1		(5) 9	(3) 9	
20—30	2	3	2	2	(1) 6	6	
30—40	3	3	1		4	3	-1
40—	5	2			6	2	-4
A 計	(2) 13	(1) 12	4	2	(6) 25	(3) 20	-5
B 全市町村	56	53	61	61	226	220	-6
A/B (%)	23.2	22.6	6.6	3.3	11.1	9.1	-2.1

(資料出所) 国勢調査

注 カッコ内は、金属鉱業の市町村で内数である。

までの五年間に、二五から二〇へと減少した(第二表)。また、鉱業市町村を鉱業就業者の全就業者に対する割合で分けてみると、その割合の高いものは多少なくなっている。特に鉱業就業者が四〇%以上を占めていた市町村は、六から二へと大巾に減少した。

この傾向は、六五年以降も引きつづいてい

また、こうした鉱業就業者の減少は、とうぜん、鉱業市町村の有権者数の停滞、ないしは減少となって現われる。ここでとりあげる四回の選挙をとおして、鉱業市町村の有権者の全市町村の有権者に対する割合の変化をみると、その縮少の度合は、鉱業市町村数の縮少の度合よりも大きい(第三表)。この第三表では、第二表と異なって、

時系列でみる便宜を考慮して、鉱業市町村を固定しているため、六〇年以降、すでに「鉱業市町村」とはいえない市町村も含まれている。このように市町村

を固定しなければ、より大きな有権者数の縮少がみられたであろう。ともあれ、このように固定してみても、北海道全体の有権者に

第3表 鉱業市町村有権者数の構成比 (%)

選挙区	60年	63年	67年	69年
一 区	2.3	1.8	1.3	1.1
二 区	8.9	8.8	8.2	7.1
三 区	2.5	2.3	2.1	1.9
四 区	41.1	37.3	33.2	30.0
五 区	5.0	4.7	4.5	4.1
計	14.0	12.5	10.6	9.1

注1 $100 \times \frac{\text{鉱業市町村有権者数}}{\text{全市町村有権者数}}$
 注2 第2表の60年、65年のいずれかに「鉱業市町村」であった市町村をすべて、このうち合併した1町は、その後の数がないため、ここでは除外した。

占めるその割合は、この九年間に一四%から九%へ低下した。このことは、選挙における鉱業市町村の地位の低下といってもよいであろう。鉱業市町村は、北海道内の鉱業資源の偏在から、特に第四区に集中しており、どの選挙年をとってみても、鉱業市町村有権者数が一〇%を超える選挙区は他にない。この第四区では、九年間に、それが四一%から三〇%に低下した。もっとも、北海道全体の有権者数がこの九年間に漸増しているため、実数の上では、ここでの鉱業市町村のそれは、三三万から三二万に七万低下した程度であり、比率における低下ほどは著しくない。

有権者数での比重

の低下は、とうぜん北海道の社会党の総得票のなかでの比重の低下となって現われる。六〇年には、有権者の比率が一四%で、社会党得票の二〇%を占めていたのに対し、六九年では、九%で一三%を占めるにすぎなくなった。

第4表 北海道の社会党票に占める 鉱業市町村の割合 (%)

選挙区	60年	63年	67年	69年
一 区	2.3	2.0	1.1	1.0
二 区	8.4	8.2	8.0	7.9
三 区	2.9	3.0	1.9	2.5
四 区	53.8	46.3	43.6	38.1
五 区	6.4	6.1	5.9	5.8
計	20.2	16.3	14.2	12.5

注1 $100 \times \frac{\text{鉱業市町村での得票}}{\text{全市町村での得票}}$
 注2 「鉱業市町村」のとりかたについては、第3表注参照。

一九六〇年代の鉱業地帯の社会党票

実数で見ると、八一万のうちの一六万から、七八万のうちの二〇万へと変った。なお、有権者数で七万の減少に対し、社会党の得票六万の減少である。鉱業市町村で伝統的に社会党の得票率が高かったため、有権者の割合の低下よりも、全社会党得票に占める割合の低下のほうがかかなり顕著である。これは、社会党にとってみると、かなり大きな票田を失ないつつあることを意味する。四区についてみても、六〇年には社会党の得票の五四%をも鉱業市町村が占めていたのに対し、六三年ではその比率がほぼ逆転し、さらに六九年に至っては三八%を占めるにすぎなくなった。この区の鉱業市町村の社会党得票は、この九年間に一三万から七万へという激減ぶりである。

このような有権者数の減少傾向にもかかわらず、鉱業市町村の社会党得票率は、他の市町村のそれとくらべて、相対的には依然として高い。北海道全体で見ると、この四回の選挙を通じて、六七年を除くほかは、自民党が社会党を得票率において上まわっている。しかし、鉱業市町村では、どの選挙でも社会党が自民党を上まわっている。このため社会党の鉱業市町村での得票率は、若干の例外を除いて、どの選挙区でも、選挙区全体のそれを上まわっている。例外的にそれが下回っているところについて

第5表 鉱業市町村の社会党得票率 (%)

選挙区	60年		63年		67年		69年	
	全区	鉱業市町村	全区	鉱業市町村	全区	鉱業市町村	全区	鉱業市町村
一区	28.7	29.5	30.3	33.4	31.0	27.4	21.1	20.1
二区	25.9	24.4	29.1	27.0	30.0	29.2	22.2	24.6
三区	20.2	23.6	19.1	24.7	26.3	24.4	18.7	24.0
四区	35.4	46.4	31.9	39.6	36.1	47.3	25.9	32.9
五区	31.0	39.5	28.3	36.5	36.0	46.6	26.7	37.2
計	29.4	42.4	28.7	37.6	32.6	43.9	23.2	31.7
自民党	32.3	21.6	30.7	21.0	31.0	21.6	27.4	19.5

注1 100×得票数/有権者数

注2 「鉱業市町村」のとりかたについては、第3表注参照。

は、そのおおよその理由がつかめる。たとえば、二区で六〇年から六七年まで、これと逆の傾向がでているが、それはこの地方の天北炭田で最大の炭鉱である羽幌炭鉱とその関連する炭鉱の労組が同盟系民社系であることにより、大きくよっている。また、六七年と六九年の一区にみられる現象は、この地方の茅沼炭田の唯一の炭鉱であった茅沼炭鉱の閉山などによって、ここに入っている町村が通常の農漁村に変わったことが原因とな

資料

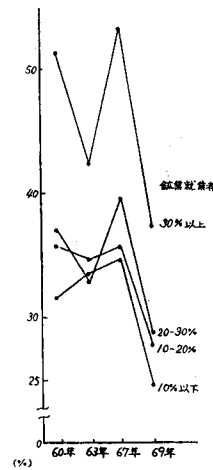
っている。この一区の場合には、この表のつくりかたにむしろ原因があるといえよう。

社会党の鉱業市町村での得票率は、相対的にはたしかに高いが、絶対的にみると、北海道をとおしてみられる傾向でもあるが、六七年から六九年の間に大きな低下をみた。このため、鉱業市町村ではほぼ横ばいの得票率を示している自民党との差が、六九年にはかなり縮小した。六七年までは、社会党の得票率が自民党のそれのほぼ二倍前後であったのに対し、六九年では三三・二%対二〇%となった。六〇年と六九年とを差の数でくらべると、自民党が八万から六万へ、二万票の減少であったのに対し、社会党は前述のように六万票の減少であった。

鉱業市町村の社会党得票率を、六五年国勢調査での市町村の鉱業就業者の全就業者に対する割合によって分けてみると、その割合の高い市町村ほど社会党得票率が高い(第一図)。特にその割合の三〇%以上の市町村ではきわだっている。また、この四回を通じての変動の型をみるならば、二〇%以上の市町村とそれ未満のものとの差がはっきり出ている。これから、鉱業就業者と社会党得票率との間はかなり高い相関が推測される。鉱業市町村における六〇年の国勢調査による鉱業就業者の有権者に占める割合と同

年の選挙における社会党得票率との相関をとると、〇・七九一であった。

第1図 鉱業市町村の社会党得票率



(1) 荒木俊夫「一九六〇年代における林業地帯の社会党票」(『北大法学論集』二卷一号・七〇年八月所収)一〇七頁参照。なお、六八年七月の参議院選挙でも、これとほぼ同様の結果がみられた。これについては、小川晃一、荒木俊夫「北海道における四三年参議院選挙の分析」(『法学研究』(北海道大学)五卷一号・六九年一月所収)一三三頁参照。

(2) こうした北海道の鉱業地帯についての最近の調査としては、水野一宇「産炭地域の住民生活と社会保障」(『北海道労働研究』一〇五号・六八年一月所収)、渡辺貞雄、水野一宇「産炭地域の労働力流動形態と貧困層の滞留」(同一七号・六九年三月所収)、菊地平明「石炭産業の合理化と下請『組』の労働事情」(同一〇五号・六八年一月所収)などがある。

第7表 対象市町の就業者の産業構成

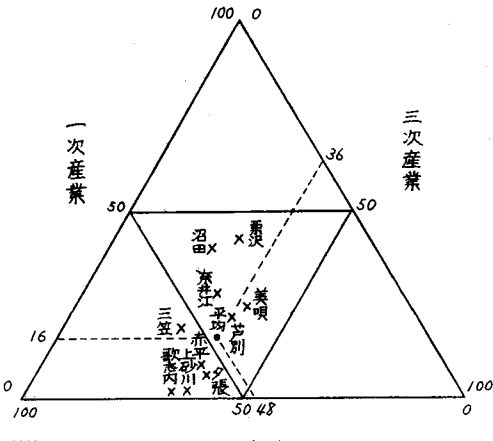
産 業	60 年	65 年	65年 —60年
農 業	16.6	14.4	△ 2.2
林 業	1.5	1.4	△ 0.1
一 次 業 業 計	18.1	15.8	△ 2.3
鉱 業	41.7	32.1	△ 9.6
建 設 業	6.8	9.0	2.2
製 造 業	4.0	7.0	3.0
二 次 業 業 計	52.5	48.1	△ 4.4
卸 売・小 売 業	11.3	13.5	2.2
金 融・保 険 業	0.6	1.0	0.4
運 輸 通 信 業	4.4	5.5	1.1
電 気・ガ ス 業	0.4	0.4	—
サ ー ビ ス 業	10.6	13.4	2.8
公 務 業	2.0	2.3	0.3
三 次 業 業 計	29.3	36.1	6.8
合 計	100.0	100.0	

(資料出所) 国勢調査

がやや増大しているが、このなかには、炭鉱の合理化の過程で、これまで炭鉱の一部分であったものが分離されたため、産業分類が「鉱業」からこれらに変ったにすぎないものが相当数ある。三次産業もその比重を若干上昇させているが、いずれも鉱業または農業に関連、ないしは付随するものがほとんどである。

つぎに、各市町の産業構成を図にすると(第三図)、これらは大きく三つのブロックに分けることができる。まず、歌志内、上砂川、夕張、赤平、三笠の五市町が、三角形の左下で一つのまとまりを形成しており、「純鉱業」市町である。つぎに、栗沢、沼田

第3図 対象市町の就業者の産業構成 (65年)



(資料出所) 国勢調査

の二町も、三角形のやや上部に位置し、他の市町とかなり離れており、「半農半鉱」市町である。この二つのブロックの中間に、美唄、芦別、奈井江の三市町が、たがいにかなり接近して位置しており、ここでは「中間的」市町である。

六五年以降もひきつづく鉱業、農業就業者の減少は、この図のなかの各市町の位置を相当程度移動させたであろう。農業就業者の減少は、各市町にかなり平均的に現われているが、鉱業就業者のそれは、平均的ではない。各炭鉱は、それぞれの置かれている条件に、かなりの差があるからである。このため、一〇市町は、

第8表 炭 鉱 就 業 者

市 町 村	実 数		就業者/有権者 (%)	
	60 年	69 年	60 年	69 年
夕張	18,896	11,300	33.3	23.3
美唄	10,984	3,176	21.8	8.9
三好	8,440	3,658	22.5	12.5
赤松	8,696	5,752	27.8	20.3
三好	8,899	4,106	29.3	17.7
志砂	6,428	3,697		27.2
上野	6,464	2,582	30.4	22.8
奈井江	1,553	624		8.5
栗沢	2,300	519	16.4	4.6
沼田	1,450	—	14.2	—
計	74,110	35,414	26.5	16.3
指数	100	48	0.3	0.1
全道	93,885	45,914		

(資料出所) 札幌通商産業局『北海道石炭統計年報』

注1 各年の選挙執行月の末日現在の数である。

注2 「就業者」は、「常用坑員」、「臨時、請負」、「職員」を合わせたものである。

者のなかでの比率の変化をみると、六〇年では最高の夕張市が最低の沼田町の二倍強であったに對し、六九年では、六〇年で最低であった沼田町が就業者ゼロとなり、つぎの栗沢町と最高の上砂川町の間では、後者が前者の五倍強にも達している。その減少の度

ともに「純鉱業市町村」の性格を薄めつつあるが、その割合には大きな差がある。第八表で六〇年から六九年までの炭鉱就業者の有権

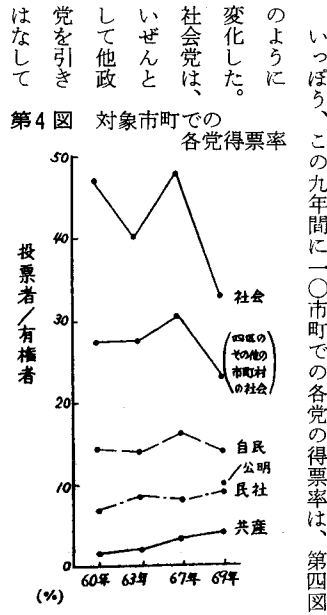
第9表 有 権 者 数 (千人)

市 町	60 年	63 年	67 年	69 年	
				実 数	指 数 (60年=100)
夕張	57	57	49	48	84
美唄	50	45	36	36	72
三好	38	31	30	29	76
赤松	31	31	28	28	90
志砂	31	28	27	23	74
上野	21	20	16	14	67
奈井江	16	15	12	11	69
沼田	14	12	12	11	79
計	279	259	227	215	77
指数	100	93	81	77	
A四区計	706	724	712	745	106
指数	100	103	101	106	
B/A	39.5	35.8	31.9	28.9	

合は、「純鉱業」市町で小さく、「半農半鉱」市町で大きい。このように、ごく大まかにいって、鉱業就業者の比率の小さなものほど減少する割合が大きいという傾向がみられる。このため、第三図の六〇年時点での「半農半鉱」市町は、急速に「純農村」的性格を強め、中間市町は、そのあとを追って「半農半鉱」市町に変わっていく。純鉱業市町も、ややその鉱業的性格を薄くした。こうした産業構成の変化のなかで、鉱業と農業のほかは、特にこれといった大きな産業のないこの市町は、しだいに人口を減少させている。

六〇年から六九年までのこの市町の有権者の減少率は、三%であり、実数では六万人の減少であった(第九表)。特に減少の激しかった沼田

町の減少率は四〇%にもほっている。もっとも、人口全体の減少率は、これをかなり上回っている。若年者ほど流出が激しいからである。沼田町の六〇年から満九年間の人口減少率は四八%にも達し、町人口が半減したことになる。⁽²⁾

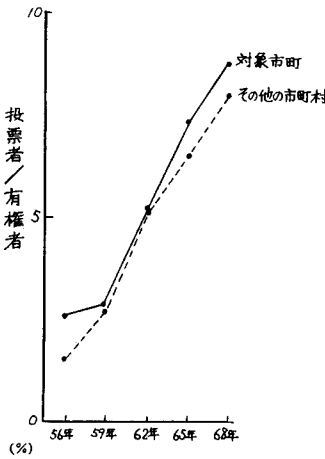


いるが、変動が激しい。六七年から六九年の間のその低下が目立ち、第四区内の他市町村のそれとかなり接近した。得票率で社会党に続く自民党は、ほぼ横ばいを続けている。これらに対し、民社党と共産党はやや上昇傾向にある。公明党の得票率は、ほぼ民社党と同程度である。このように、六七年と六九年の間に、社会党のみが得票率を大巾に低下させたのに対し、他の政党のそれが

ほぼ現状維持ないしやや上昇の傾向をみせていることから、六九年にこの選挙区に新たに加わった公明党が、前回の社会党票をかき取る程度吸収したとも考えられる。ここでたしかめることはできないが、六七年の社会党票のなかには、どちらかといえば公明党支持という層を含む浮動票がかなりの程度入っていたことも考えられる。⁽³⁾ 同じく浮動票といっても、鉱業市町村とそれ以外の市町村とは、その浮動の性格に若干のちがいがあっても考えられる。なお、公明党の、これまでの、第四区内の市町村での得票率を、同党がはじめて参議選に加わった五六年からとってみると、第五図のようになりかなりの急角度でその高さを増してきている。

この一〇市町と他の市町村とを比較してみる

第五図 公明党の得票率 (全国区、四区内市町村)



年には両者の差が大きかったが、この年以降のそれは、ほとんど問題にするに足り

一九六〇年代の鉱業地帯の社会党票

ない程度である。北海道での創価学会の進出が炭鉱にはじまったことは、かなり一般的にいわれているが、炭鉱地帯で特にその数の大きさが目立つのは、この五六年ころまでであったと言えるかもしれない。

つぎに、この一〇市町の社会党得票率がどんな要因とどの程度相関をもっているかをみよう。その要因としてまず考えられるのは、「炭鉱就業者」である。ここでは、選挙時点にできるだけ近い数値をとるために、通産統計を用いた。一〇市町についてこの統計の数値を国勢調査の時点であわせると、国勢調査の「炭鉱就業者」の数とはほぼ一致していた。こうして得られた第八表の全有権者に対する炭鉱就業者の比と各党の得票率との相関をとると、第一一表の結果を得た。社会党の相関係数は、六〇年、六九年ともに他の政党よりも目立って高い。相関係数の絶対値の順で各政党を並べると、正相関では社会、公明、共産となり、逆相関では民社、自民となる。ただし、九五%で検定を行なうと、六〇年の共産、六九年の共産、自民の相関は有意ではない。とはいえ、この「炭鉱就業者」との相関は、社会党だけではなく、他の政党においても絶対値でかなりな値をみせる。個々の政党ごとに、他党に比して高

第10表 対象市町の社会党得票率
(投票者/有権者)

市	町	村	60年	63年	67年	69年
夕美		張唄	54.7	44.7	53.5	37.0
美		別	43.8	35.5	42.5	28.5
赤		平	42.0	38.4	42.8	29.2
三		笠	46.3	43.7	50.7	34.7
歌	志	内	51.6	47.0	51.9	38.8
粟	砂	沢	47.6	36.7	53.7	36.8
上	井	川	36.4	36.8	38.9	25.3
奈		江	54.5	39.1	53.1	42.1
沼		田	40.0	31.7	40.3	25.5
			37.3	29.6	34.3	14.1
A	計		47.0	40.2	48.0	33.0
B	他の市町村		27.6	27.5	30.5	22.9
	A-B		19.4	12.7	17.5	10.1

い相関を示す要因はそれぞれ違っていると思われるが、少なくともこの一〇市町を通じてみるならば、これほど各政党を通じて絶対値が高い値を示す要因が他にありうるかどうかは疑問である。

社会党のこの相関

係数と得票率とを比較すると、前者が高ければ高いほど後者が高いという関係には必ずしもなっていない。たとえば六七年の社会党得票率は、この四回の選挙を通じて最高であったが、その炭鉱就業者の比率との相関係数は〇・八一八とかえって低くなっている。相関係数がきわめて高いことは、浮動票を吸収していないことを示す場合もある。

次に、各市町の総評系地区労加入組合員数との相関をとってみた(第一一表)。各市町とも、この総評系地区労に加入していない

第11表 各党の相関係数

政 党	社 会	公 明	共 産
対 炭 鉱 者	60年 + 0.944	—	+ 0.694
対 炭 鉱 者	69年 + 0.928	+ 0.732	+ 0.607
対 地 区 員	60年 + 0.959	—	+ 0.675
対 地 区 員	69年 + 0.911	+ 0.574	+ 0.274
政 党	自 民	民 社	検 定 率 (0.05)
対 炭 鉱 者	60年 - 0.760	- 0.791	0.741
対 炭 鉱 者	69年 - 0.517	- 0.905	0.653
対 地 区 員	60年 - 0.593	- 0.748	0.653
対 地 区 員	69年 - 0.275	- 0.834	0.653

なかで占める炭鉱労働組合員の比率はかなり高い。これからも、炭鉱労組が各地区労の活動の中心であることがうかがわれる。また、社会党の選挙活動も、市町村段階ではこの地区労が中心のな機能をになっているといつてよい。しかし、この地区労加入者数も、炭鉱就業者の減少と前後してその実数を減じるいっぽう、有権者に対するその比率も低下した。六〇年では、加入者がすべて成年

労働組合は、同盟系のそれをも含めてきわめてわずかなのである。炭鉱就業者も一部の管理者層を除くと、ほとんどすべてが組合に加入しており、さらにその組合は総評系地区労に加入している。このため、総評系地区労加入組合員数の

者であったと仮定すると、一〇市町平均で有権者の三〇%がその加入者であったことになる。成年者のうちの就業者はほぼ半数であるから、就業者のうちの六〇%が地区労に加入していることになる。しかし、六九年では、この有権者に対する比率は二〇%と大

第12表 地区労加入組合員数

市 町	実 数		有 権 者 対 比		炭 鉱 労 働 組 合 員 の 比 率	
	60 年	69 年	60 年	69 年	60 年	69 年
夕 張	23,749	13,856	41.8	28.6	77.1	72.8
美 唄	13,022	4,811	25.8	13.4	72.1	51.0
芦 別	8,960	4,766	23.9	16.3	77.0	54.2
赤 平	8,585	5,805	27.9	25.1	88.6	80.8
三 笠	9,578	7,591	31.2	26.7	86.1	69.9
志 内	6,754	3,475	31.5	25.5	77.4	60.0
歌 内	2,923	1,624	20.8	14.3	82.3	77.0
栗 川	5,885	2,612	36.9	23.1	80.6	87.4
上 江	2,053	678	19.7	9.3	—	61.7
奈 沼	1,884	337	18.5	5.7	77.9	—
計	83,573	45,555	30.1	21.4	78.9	68.4

(資料出所) 北海道労働部『北海道労働組合名鑑』

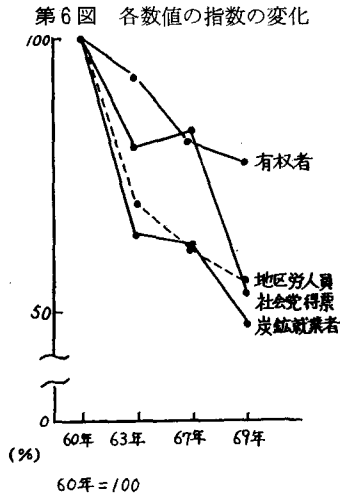
注 兩年とも、6月末日現在。

る。また、この有権者比の減少の度合の市町村間の差も、炭鉱就業者ほどではないにせよ、かなりそれに近い程度である。

この地区労加入組合員数の有権者比と各政党得票率の相関係数をみると、やはり社会党が六〇年〇・九五九、六九年〇・九一一と圧倒的に高い。政党別の絶対値の順位も、炭鉱就業者との相関の場合と同様である。炭鉱就業者との相関とこれとは、用いた数値の時点が前者が選挙月の末日現在であるのに対し、後者が選挙年の六月末日現在であり、全く同じレベルで比較することはできないが、おおよその傾向をみる程度に用いることはできよう。両者を比較すると、六〇年の社会党を除いて、各年の各党とも、絶対値で炭鉱就業者とのそれが地区労人員とのそれを上まわっている。このため、炭鉱就業者の場合と同様に九五%で検定を行なうと、公明党でも有意ではなくなる。

これまで相関を出すために用いた炭鉱就業者、地区労加入者、有権者、社会党得票の四種のこの一〇市町村における数値が、全体としてどのような配置を示すかをみるために、それぞれの六〇年の絶対数を一〇〇とし、以降三回の選挙における絶対数を指数化してみたのが第六図である。これによると、社会党の得票数の

変化の型は、地区労加入者数よりも、炭鉱就業者数の変化のそれとかなり似かよっ



ている。社会党の得票は、六三年、六七年には、炭鉱就業者の減少の程度ほどは減少しなかったが、六九年に至って、その対六〇年比における差は急激に縮小した。地区労加入者数の変化の型は、いずれかといえば、炭鉱就業者のそれよりも、有権者のそれと似ている。社会党得票率との相関の差と関連させてみると興味深い。六九年の社会党得票率の対六〇年比は、地区労加入者数のそれをも下まわるに至っている。

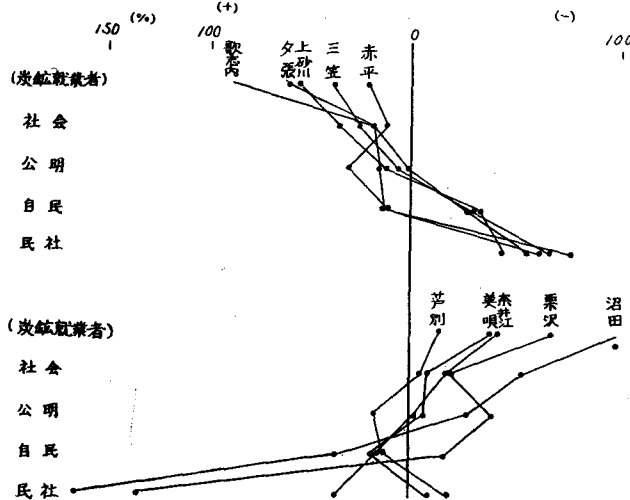
これまで、この一〇市町村を一つとしてみたが、最後に個々の市町村の社会党得票率が他の政党とどう異なっているか、それがどのような変化をみせているかを若干みたい。まず六九年の各市

資料

町の各政党への投票のしかたの違い（平均からの偏り）をみるために、一〇市町の各党得票率の平均に対して各市町のそれがどの程度の割合で上まわり、または下まわっているかを出して図にした（第七図）。この稿では社会党を中心としてみているので、社会党得票率ともっとも高い相関をもつ炭鉱業者の対有権者比をこれに加

えた。
なお、沼田町は、この選挙の時点では、すでに炭鉱業者が存在しなかつたが、

第7図 各市町の平均得票率からの偏り（69年）

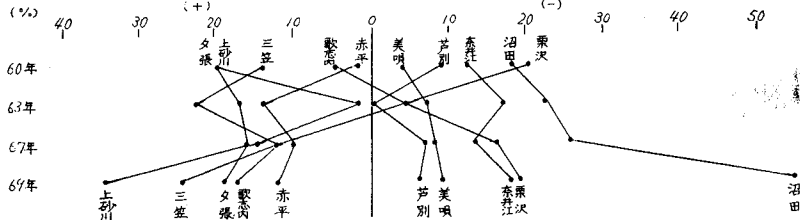


便宜上ここではマイナス一〇〇%として扱った。また、共産党はその得票数が少ないので、ここから除いた。この図で各市町の線の傾向を分類してみると、まえに第三図でみた産業構成による市町の分類とかなり共通していることがわかる。まえの「純鉱業」五市町は、ほぼ左から右へ、つまり社会から民社へさがっているのに対し、「中間」三市町は、いずれの政党においても平均に近い形をみせている。これに対し「半鉱半農」二町は、「純鉱業」五市町とほぼ対象的な線の流れをみせている。もっとも、この二町は、この選挙の時点では、ほとんど「純農業」の町になっていた。

こうした産業構成による政党支持の型のほかに、地理的な要素もいま一つ考慮に入れる必要があるように思われる。たとえば声別市と隣接している赤平市では、産業構成がかなり異なりながらも、かなり接近した型の政党支持がみられる。また、赤平市と隣接している歌志内市とも、やや型が接近している。

つぎに、第七図と同じ方法で社会党のこの四回の得票率の一〇市町平均からのずれを出したのが第八図である。これをみると、選挙年によってかなり大きな変動がみられるが、おおよその傾向として、まえに述べた「純鉱業」五市町と他の五市町の差が拡大してゆく状況がみられる。こうした社会党得票率の分化の傾向

第8図 各年の平均社会党得票率からの偏り



は、まえにみた炭鉱就業者の減少のしかたとかなり共通するものをもっているといえよう。なお、ここでも、芦別と赤平、歌志内と上砂川といった地理的に隣接しているところに、かなり共通した傾向が一方においてみられる。

ここで簡単な要約を行なえば、北海道の鉱業市町村での六〇年代の社会党得票率は、いぜんとして他の市町村のそれよりも高いが、六九年にその差がかなり縮小したこと、北海道の社会党票に占める鉱業市町村の比重が低下していること、市町村の鉱業就業者の割合が高いほど、その社会党得票率が高くなること、ここで示された。また対象を空知地方の一〇炭鉱市町にとつてみると、社

会党得票率が炭鉱就業者ときわめて高い相関をもつこと、炭鉱就業者の減少率が、炭鉱の比重の小さな市町ほど大きく、このことと関連していると思われるが、炭鉱市町内で純鉱業市町とその他の市町との得票率の差が増大していることが示された。もっとも、こうした空知地方でみられる現象は、すべてが一般化しうるものとは限らないであろう。⁽⁶⁾

(1) この表の六〇年の就業者／有権者で二市町を合わせたものがあるが、これはこの統計が炭鉱ごとに出されており、特に大きな一つの炭鉱の住宅が二市町にまたがっていたためである。第一二表の六〇年の「有権者対比」でも、労働組合が炭鉱を単位として組織されているため、このこと同様の問題がおこった。

(2) 北海道で六〇年から六五年までの五年間に人口が二〇%以上減少した市町村は一一あったが、このうちの八までを鉱業市町村が占めていた。

(3) 六八年参議選全国区での社会党票と公明党票の相関については、小川・荒木・前掲論文二一四頁参照。

(4) たとえば、升味準之輔『現代日本の政治体制』岩波書店・六九年十二月）六三頁。

(5) この稿では「党か人か」の問題に触れなかった。しかし、これは特定地域の結果と一般的な結果をつなぐ場合に、見

資 料

おとすことができない問題の一つであろう。たとえば、この空知地方の農村地帯の衆議選での民社党票の多くは、他の選挙では自民党に投じられている。これは、衆議選での民社党候補が、この地方の農村出身者であることによる。